

# 平成27年度真室川町決算報告

## — 町の財政を見てみよう —

平成27年度決算が9月の町議会定例会において認定されました。

町民の皆さんが納めた税金や国・県からの補助金等がどのように使われたか、町の財政状況を公表します。

### 平成27年度決算の概要

平成27年度の支出総額は85億7,617万円（うち一般会計53億98万円）で、26年度決算総額84億1,121万円に比べ、1.96%増加しました。

一般会計においては、町の借金返済にあてる公債費の減など減少要因もありましたが、国の施策による地域消費喚起・生活支援臨時交付金や地方創生先行型交付金事業などのソフト事業や、制度改正による保育給付費の増加、投資的事業である橋りょうの長寿命化やほ場整備事業といった継続事業、国の再生可能エネルギー補助金を活用した中央公民館・町民体育館太陽光発電装置設置事業などに取り組んだこともあり、歳入歳出ともに増額となっています。

特別会計は、介護保険特別会計が要介護者の増加を受け、保険給付費の増額となっています。水道事業会計は、平成26年度から3ヶ年計画で実施している真室川及位水道統合整備事業が送水管布設やポンプ室築造を行ったことから増額となっています。下水道事業会計は、計画延長に伴う事業費の増額となっています。

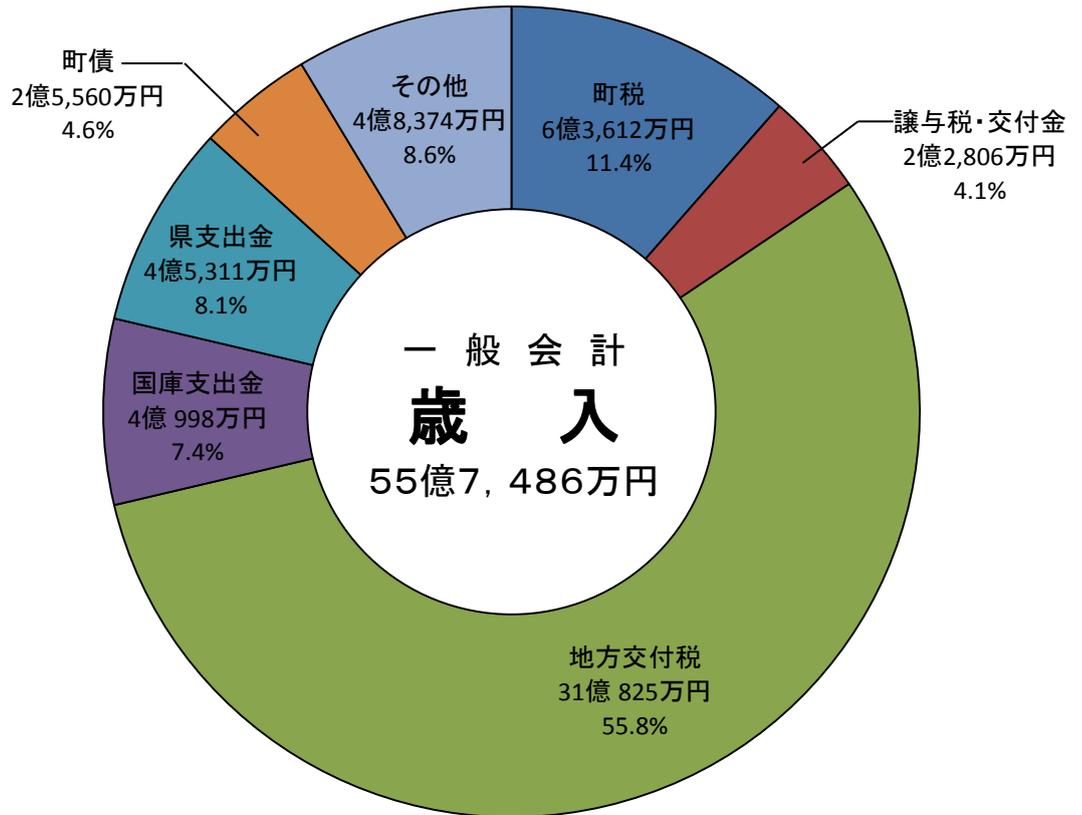
(単位:円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	5,574,859,191	5,300,982,787	273,876,404
国民健康保険特別会計	86,860,225	86,754,968	105,257
後期高齢者医療特別会計	81,229,211	80,831,202	398,009
介護保険特別会計	1,175,484,952	1,144,125,629	31,359,323
公共下水道事業特別会計	132,062,216	131,430,343	631,873
町立真室川病院事業会計	1,072,467,272	1,066,136,615	6,330,657
水道事業特別会計	667,570,526	652,097,719	15,472,807
まむろ川温泉梅里苑事業特別会計	126,303,142	113,810,997	12,492,145
総計	8,916,836,735	8,576,170,260	340,666,475

※ 町立真室川病院事業会計、水道事業特別会計は消費税を除き、過年度留保資金等で補てんした額を歳入決算額に含めて記載しています。

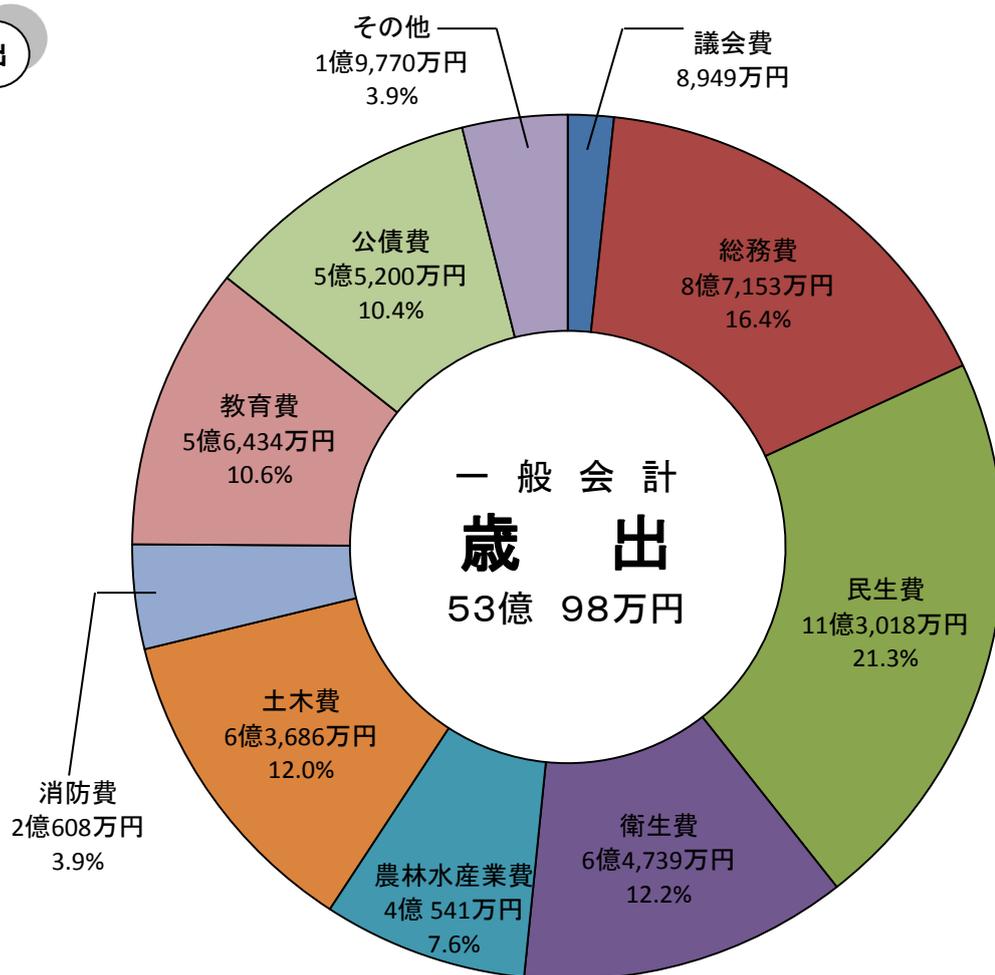
# 一 般 会 計

歳 入



町 税	町民税・固定資産税など皆さんが納めた税金	6億3,612万円
譲与税・交付金	国・県が徴収した税等から分配されたお金	2億2,806万円
地方交付税	国税四税(所得税・法人税・酒税・消費税)の一部及び地方 法人税から分配されたお金	31億 825万円
国庫支出金	国の補助事業等に伴う財源	4億 998万円
県支出金	県の補助事業等に伴う財源	4億5,311万円
町 債	町が事業を実施するために国等から借りたお金	2億5,560万円
そ の 他	分担金・使用料・寄附金・繰入金・繰越金など	4億8,374万円

歳 出



議 会 費	議会の活動に要する経費	8,949万円
総 務 費	財産管理、戸籍、徴税、選挙、電算運営等に要する経費	8億7,153万円
民 生 費	高齢者、障がい者、児童の福祉、子育て支援等に要する経費	11億3,018万円
衛 生 費	保健衛生、医療の確保、水道対策、ごみ処理等の経費	6億4,739万円
農 林 水 産 業 費	農林水産業の振興に要する経費	4億 541万円
土 木 費	道路、河川、橋梁、公園、住宅等の整備に要する経費	6億3,686万円
消 防 費	消防活動、災害対策等に要する経費	2億 608万円
教 育 費	学校教育、社会学習の振興等に要する経費	5億6,434万円
公 債 費	国や金融機関から借りたお金の返済費用	5億5,200万円
そ の 他	商工費、労働費、災害復旧費など	1億9,770万円

## 町民1人当たりの町税負担額（一般会計）

1. 町民税	246,248千円／8,295人＝	2万9,686円
2. 固定資産税	315,741千円／8,295人＝	3万8,064円
3. 都市計画税	7,852千円／8,295人＝	947円
4. 町たばこ税	44,205千円／8,295人＝	5,329円
5. 軽自動車税ほか	21,588千円／8,295人＝	2,603円

町民1人当たりの税負担額は **7万6,687円** となっています。

※歳入のうち都市計画税及び入湯税の使途

都市計画税	都市計画法に基づき「都市計画施設の整備に関する事業」として公共下水道事業に繰出し、下水道事業の財源としています。	785万円
入湯税	地方税法に基づき「観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用」としてまむろ川温泉梅里苑事業特別会計繰出金の財源としています。	48万円

## 町民1人当たりの行政経費（一般会計）

1. 議会費（議会の運営に）	1万 789円
2. 総務費（財産管理、戸籍・税・選挙経費、IT推進などに）	10万5,067円
3. 民生費（高齢者、障がい者、児童の福祉、子育て支援などに）	13万6,249円
4. 衛生費（保健衛生、医療確保、水道対策、ごみ処理などに）	7万8,046円
5. 農林水産費（農林水産の振興に）	4万8,874円
6. 土木費（道路や公園などの整備に）	7万6,776円
7. 消防費（消防活動などに）	2万4,843円
8. 教育費（学校や社会教育に）	6万8,034円
9. 公債費（町が借りたお金を返すために）	6万6,546円
10. その他（商工労働費や災害復旧経費などに）	2万3,833円

町民1人当たりの行政経費は **63万9,057円** となっています。

（＝歳出総額 53億 98万円／8,295人）

○ 町民1人当たりの金額＝ その年度の各総額／年度末の人口 8,295人（27年度末）で算出しています。

平成27年度実施の主要事業と決算額（一般会計・病院会計・水道会計・下水道会計）

1. 保健・福祉・医療体制の充実			
担当	事業名等	事業概要	27年度決算額 (千円)
福祉課	健康増進事業	各種健診や健康相談など、生活習慣病予防に努めました。また、重点年齢を設定し、がん検診受診率の向上に努めました。	18,319
福祉課	予防接種事業	子どもの定期予防接種無料化、子どもや高齢者のインフルエンザ予防接種、高齢者肺炎球菌予防接種への助成など、感染症蔓延防止に努めました。	14,137
病院事務局	医療機器整備事業	X線画像管理システムやフレンツェル赤外線眼鏡などの医療機器を更新・新規導入しました。	26,250
福祉課	高齢者世帯等除雪支援事業	高齢者及び心身障がい者世帯の除雪支援を行いました。	3,026
2. 教育・スポーツの振興			
担当	事業名等	事業概要	27年度決算額 (千円)
教育課	学習指導員・学習支援員配置事業	各校に学習指導員等を配置し、個別支援が必要な児童・生徒に個々に応じたきめ細やかな学習・生活指導を行いました。	16,406
教育課	学力向上対策事業	教育専門職である指導主幹を配置し、各校教職員の指導力の向上、幼保小中連携教育の推進など学力向上に向けた取り組みを行いました。	11,277
教育課	スクールバス運転及び施設管理業務委託事業	スクールバスの運行業務及び教育関係施設の維持管理を町内サポート企業組合に委託し、経費削減に努めました。	27,599
教育課	あさひ小学校屋根等改修事業	あさひ小学校校舎屋根の葺き替え及び外壁塗装工事を行いました。	26,234
教育課	県立新庄神室産業高校真室川校就学支援事業	地域消費喚起・生活支援交付金を活用し、真室川校に入学する生徒に対し、入学準備金及び通学費を助成しました。	2,593

2. 教育・スポーツの振興のつづき

担当	事業名等	事業概要	27年度決算額 (千円)
教育課	クロスカントリースキー振興事業	平成28年度（平成29年2月）に開催される全国中学校クロスカントリースキー大会に向け、小中学生の育成のため用具購入及び合宿に対する助成を行いました。	2,093

3. 産業の振興

担当	事業名等	事業概要	27年度決算額 (千円)
農林課	ほ場整備事業	春木、平岡、真室川北部、川ノ内、平枝の5地区において、ほ場整備に係る調査計画や地形図の作成を行いました。	20,431
農林課	農業後継者育成支援事業	担い手育成のため、新規就農者への青年就農給付金や農業所得向上のための新たな取り組み等への農業後継者育成支援を行いました。	9,134
農林課	畜産規模拡大支援事業	町内畜産業の規模拡大を図るため、町内畜産業者の牛舎及び雌牛購入に係る助成を行いました。	48,875
農林課	戦略的園芸産地拡大支援事業	園芸農業の拡大と園芸産地をけん引する競争力の高い経営体の育成を図るため、農業者団体に対し園芸管理用機械等の購入助成を行いました。	11,119
交流課	プレミアム商品券発行補助事業	地域経済の活性化と消費拡大を目的に、もがみ北部商工会が行う一般向け（20%）と子育て支援向け（30%）2種類のプレミアム商品券発行事業に対し、補助しました。	18,817

4. 真室川ブランドの開発

担当	事業名等	事業概要	27年度決算額 (千円)
交流課	6次産業化推進事業	6次産業の確立をめざし、地域おこし協力隊を増員しながら各種事業に取り組みました。	12,753
農林課	環境王国推進事業費	特裁米良食味米栽培者に対し支援を行いました。また、平成29年度に開催される米・食味鑑定コンクール国際大会に向け町独自のコンクールを開催しました。	6,755
交流課	真室川ブランド推進事業	ブランド認定品につながる新商品・産品開発支援、伝承野菜の普及特産品化を推進し、まむろがわ逸品展を開催しながら真室川ファン拡大に取り組みました。	1,334

5. 子育て支援・少子高齢化対策			
担当	事業名等	事業概要	27年度決算額 (千円)
教育課	保育利用者保育料負担軽減事業	町内公立保育所、認定こども園、小規模保育所等に入所する子どもの保育料について、全年齢半額及び第3子以降全額無料としました。	26,515
町民課	子育て支援医療給付事業	中学生までの入院・外来医療費を実質無料化しました。	7,509
福祉課	母子保健衛生事業	1歳6ヶ月及び3歳児健康診査、妊婦健診を実施し、母子の健全育成を推進しました。	3,896
6. 危機管理対策			
担当	事業名等	事業概要	27年度決算額 (千円)
総務課	小型動力ポンプ積載車等整備事業	消防小型動力ポンプ積載車等を新規配置及び更新しました。	20,182
総務課	ドクターヘリ臨時離着陸場整備事業	旧大滝小学校プール跡地にドクターヘリ臨時離着陸場を整備しました。	16,456
総務課	避難所耐震改修補助及びバリアフリー化助成事業	一次避難所（地区分館）の耐震改修補助及びバリアフリー化工事を行いました。	12,243
7. 雇用促進対策			
担当	事業名等	事業概要	27年度決算額 (千円)
交流課	産業振興条例に基づく助成事業	産業振興条例に基づき、事業拡張と雇用拡大を目的に町内に用地等を取得した事業所に対し奨励金を交付しました。	17,581
交流課	資格取得支援事業	町が定めた各種国家資格等の取得に係る費用の助成を行いました。	1,872

8. 生活・環境対策			
担当	事業名等	事業概要	27年度決算額 (千円)
建設課	道路整備事業	町道5路線の改良・側溝整備等を行いました。	152,269
建設課	社会資本整備総合交付金事業	国の補助を受け、橋の補修等設計や工事、町道法面の災害防除調査、流雪溝整備工事、除雪機械の更新を行いました。	146,986
町民課	中央公民館・町民体育館太陽光発電装置設置事業	グリーンニューディール基金の再生可能エネルギー事業補助金を活用し、中央公民館及び町民体育館に太陽光発電装置を設置しました。	81,092
建設課 (水道)	真室川及位水道統合整備事業	真室川上水道と及位簡易水道の統合整備事業に伴い、送配水管布設に係る実施設計や工事、送水ポンプ室築造工事を行いました。	253,033
建設課 (下水)	公共下水道整備事業	下水道管渠布設工事等を行いました。	45,590
建設課	住環境快適サポート補助事業	住宅の新築・リフォーム及び合併処理浄化槽の設置等に対し補助金を交付しました。	34,740
建設課	真室川公園長寿命化計画及び基本設計策定業務委託	施設や遊具の長寿命化計画と園内整備に係る基本計画を策定しました。	7,668
町民課	空き家等対策調査委託事業	町内の老朽化等に伴う危険家屋空き家等について調査委託を行いました。	7,669
9. その他			
担当	事業名等	事業概要	27年度決算額 (千円)
農林課	農林水産業施設 災害復旧費	農地及び農業用施設の災害復旧工事に対する補助を行いました。	1,547

## 平成27年度「ふるさと納税寄附金」の使い道

ふるさと納税寄附金の額は **8,040万7,969円** となっています

### ふるさと納税寄附金の使い道

1. 自然・環境保護と地域芸能文化継承の推進に関する事業 ～受け継ぐふるさとの四季折々の景観美とところ～		
事業名等	事業概要	27年度決算額 (千円)
エクセルギータウン推進事業	地球温暖化対策協議会の開催や緑のカーテン事業を実施	134
みどりの少年団運営協議会補助金	自然環境教育を実施しているみどりの少年団に対する運営補助	60
山大エリアキャンパスもがみ事業	山形大学と連携し、地域独特の自然や文化に触れ、参加者全員で地域活性化を考える	183
文化財等保護・啓発事業	希少生物調査・保全、史跡調査、重要文化財の修復・管理に対する補助	3,026
番楽フェスティバル事業	ふるさとの伝承文化である番楽の継承発展のため、フェスティバルを開催	827
2. 真室川の子どもたちの教育活動推進に関する事業 ～がんばれ！真室川の子どもたち～		
事業名等	事業概要	27年度決算額 (千円)
学習指導員・支援員配置事業	要個別支援児童・生徒の学級に学習指導員等の配置	17,865
英語力向上事業	児童・生徒に対する英語指導	4,407
古河市少年少女交流事業	小学5年生を対象として、夏期に古河市、冬期に当町で相互交流活動を実施	421
高校生ボランティア育成事業	高校生ボランティアサークル「ホップステップ」の活動支援	7
青少年育成事業	放課後子ども教室・家庭教育事業を実施	265
山形県児童生徒版画展事業	版画家、中川木鈴氏の功績を讃え、小中学校の美的情操の高揚を図る	317
クロスカントリースキー振興事業	平成28年度に開催される全国中学校スキー大会に向けた強化対策に補助	2,093
町民スポーツレクリエーション	町体育協会加盟の各競技団体が中心となり、町民が一堂に会するスポーツ事業	25
県立新庄神室産業高校真室川校就学支援事業	県立新庄神室産業高校真室川校に入学する生徒に入学準備金及び通学費を助成	2,593

3. 「安心・安全・本物」の地域ブランド推進に関する事業 ～地域ブランドの確立・こだわり作物の生産～		
事業名等	事業概要	27年度決算額 (千円)
ふるさと発信事業	ふるさと納税制度を活用し、町特産品等のお礼の品を送りながら真室川町を全国にPR	52,111
収穫祭実行委員会補助事業	認定農業者連絡協議会が主体となって組織する収穫祭実行委員会に対して補助	650
環境王国推進事業	良食味米の生産拡大を目的とした農家への助成 安全・安心で美味しい農林水産物の産地をPRしながら「真室川ブランド」を確立	6,755
地域振興作物振興事業	飼料作物・園芸作物を転作田に新規作付した面積に応じ助成	2,133
真室川ブランド推進事業	逸品展の開催・特産品開発研修・販路拡大支援	1,334
4. 安心と安全、健やかな生活推進に関する事業 ～健康と福祉のまちづくり～		
事業名等	事業概要	27年度決算額 (千円)
結婚応援事業	結婚支援員や若者有志による若者の出会いの場の創出活動を支援	602
緊急タクシー助成事業	家族移送、標準タクシー等で移動が不可能な寝たきり老人等が入退院や通院する際に救急タクシーを利用した場合、利用代金の半額を助成	136
緊急通報システム整備事業	一人暮らしや慢性疾患を持つ高齢者に緊急通報装置を貸与	99
栄寿大学講座	60歳以上の高齢者を対象に教育講座、趣味講座を開催	50
5. 元気な地域づくりの推進に関する事業 ～町民協働の地域活動支援～		
事業名等	事業概要	27年度決算額 (千円)
地域づくり活動支援事業	集落による地域コミュニティの醸成に関する活動への支援	2,850
アダプト事業	町登録団体による公共施設・区域の環境美化活動支援	117
地域協働みちづくり助成事業	地域内の軽微な道路補修の際に、地域の方自らの手で整備をするための原材料費を提供	3,208
分館等活動補助金	住民自治の精神基底として、生涯学習・生涯スポーツの原点かつ拠点施設としての公民館活動の推進を図るための活動費補助	1,728

※ふるさと納税寄附金の使い道については、決算額の内数となっています。

## 平成27年度地方消費税交付金（社会保障財源分）の使い道

地方消費税交付金 1億5,117万1,000円のうち

社会保障財源分は **6,872万9,000円** となっています

### 地方消費税交付金（社会保障財源分）の使い道

1. 社会福祉		
事業名等	事業概要	27年度決算額 (千円)
障がい者福祉費 (福祉タクシー、福祉燃料券等)	障がい者に対し、福祉燃料券及び福祉タクシー券を支給	7,223
障がい者総合支援費 (給付費等)	障がい者の施設等利用サービスや就労支援等に対する給付、補装具購入の際に費用の一部を支給	170,313
老人福祉費 (除雪支援事業、生活支援 ハウス事業等)	高齢者及び心身障がい者のみ世帯に対し、住宅の除排雪を支援 生活支援ハウスの運営を委託	26,217
児童福祉費 (子育て支援医療給付費、 認定こども園支援事業費)	中学生までの医療費を入院・外来ともに実質無料化 認定こども園への運営費支援	96,138
1. 社会保険		
事業名等	事業概要	27年度決算額 (千円)
介護保険事業 (特別会計繰出金)	介護保険制度に対する給付費の繰出金	163,724
国民健康保険事業 (特別会計繰出金)	国民健康保険制度に対する保険料軽減世帯及び保険者支援のための繰出金	68,340
後期高齢者医療事業 (療養給付費負担金・特別会計繰出金)	後期高齢者医療制度に対する給付費及び保険料軽減世帯のための繰出金	137,947
1. 保健衛生		
事業名等	事業概要	27年度決算額 (千円)
保健衛生総務費 (母子保健事業等)	母子保健法に基づく乳児健康診査及び妊婦健診を実施	4,403
健康づくり推進事業費 (予防接種、健康診査等)	定期予防接種及び任意予防接種に対する助成や各種健診、健康相談などを実施 重点年齢を設定し、がん検診の受診率を向上	33,883

※地方消費税交付金(社会保障財源分)の使い道については、決算額の内数となっています。